



ヘラクレス市場

平成 21 年 3 月 12 日

各 位

会 社 名 エン・ジャパン株式会社  
(コード番号 4849)  
代 表 者 名 代表取締役社長 鈴木 孝二  
問 合 せ 先 管理本部長 山崎 晋一  
(TEL. 03-3342-4506)

## 第三者割当の引受に関するお知らせ

当社は、平成21年3月12日開催の取締役会において、株式会社リロ・ホールディング（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：土屋 真、JASDAQ 8876、以下リロ・ホールディング）が実施する第三者割当を引受けることを決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 第三者割当引受の目的

当社は、設立以来、採用を中心に入社後の活躍・定着化を含めた人事問題に一貫して取り組んでまいりました。とりわけ採用事業については、「質的No.1」を追求する運営サイトが企業・求職者双方の支持を集め、新卒採用・中途採用・アルバイト採用という幅広い分野において確固たる地位を確立するまでに至りました。

一方、リロ・ホールディングは、企業福利厚生総合アウトソーサーとして、住宅・社宅分野からレジャー・ライフサポート分野までの法定外福利厚生に関するあらゆるニーズにワンストップで対応出来る体制を構築してまいりました。

転勤時の留守宅をお預かりする「転勤留守宅管理」、福利厚生アウトソーシングサービス「福利厚生倶楽部」は、それぞれパイオニアとして事業を立ち上げ、サービスの拡充と共に事業領域の拡大を図り、同社グループのビジョンである『世界規模で展開する生活総合支援サービス産業』の創出に取り組んでおります。

このように事業領域は異なりますが、両社は福利厚生代行や採用サポートといった人事に係るサービス事業を展開しております。両社の相互協力体制を構築することは、サービスラインナップを拡充することにつながり、各企業に対して総合的な人事サポートが可能になるとの認識で一致いたしました。

今後、両社の営業が協力し合うことで、顧客企業との取引を深堀することができることから、事業規模拡大と共に、両社の事業価値が高まることが期待されます。

そのため、当社はこの度のリロ・ホールディングの第三者割当を引受けることにいたしました。

2. 第三者割当を実施する会社（リロ・ホールディング）の概要（平成20年3月31日現在）

(1) 商号	株式会社リロ・ホールディング		
(2) 代表者	代表取締役社長 土屋 真		
(3) 本店所在地	東京都新宿区		
(4) 設立年月日	昭和42年3月15日		
(5) 主な事業の内容	リロケーション事業 福利厚生代行サービス事業 リゾート事業		
(6) 資本金	2,561百万円		
(7) 事業年度の末日	3月31日		
(8) 従業員数	連結 532名 単体 38名		
(9) 発行済株式総数	15,158,720株		
(10) 純資産	12,488百万円		
(11) 総資産	28,240百万円		
(12) 大株主の状況	氏名または名称	所有株式数（千株） <small>（平成20年9月30日現在）</small>	持株比率
	佐々田 正徳	7,026	46.35%
	日本トラスティ・サービス信託銀行 （信託口）	1,304	8.60%
	ゴールドマン・サックス・インターナ ショナル	980	6.47%
(13) 当社との関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当社運営サイトに求人広告を掲載したことがあります。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	

(14) 最近事業年度における業績

（単位：百万円）

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
売上高	55,131	69,042	79,535
営業利益	2,456	3,301	4,065
経常利益	2,558	3,441	4,039
当期純利益	1,371	1,755	2,102
1株当たり当期純利益（円）	89.06	116.44	138.79
1株当たり配当金（円）	20.00	28.00	34.00
1株当たり純資産（円）	608.90	709.09	821.29

3. 第三者割当引受の概要

当社は今回リロ・ホールディングが実施する第三者割当を引受けます。

- ・ 普通株式 500,000 株
- ・ 発行価額 1 株につき 金 775円
- ・ 発行価額の総額 387,500,000円
- ・ 引受後の当社出資比率 3.30%

※詳細につきましては同日リロ・ホールディングより発表の「第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 払込期日

平成21年3月30日（月）

5. 業績に与える影響

現段階においては、本件による当社業績への影響は軽微であると見込んでおります。

以 上